

資料編

1. 江差町障がい者地域自立支援協議会設置要綱

○江差町障がい者地域自立支援協議会設置要綱

平成28年3月30日

告示第20号

改正 平成30年1月22日告示第3号

令和元年11月29日告示第57号

江差町地域自立支援協議会設置要綱（平成20年要綱第4号）の全部を改正する。

（目的）

第1条 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第89条の3及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）第56条の6第2項の規定に基づき、障害者福祉に関する関係者による支援及び連携に関する協議を行うために、江差町障がい者地域自立支援協議会（以下「協議会」という。）を設置する。なお、協議会は、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成25年法律第65号）第14条に規定する相談及び紛争の防止等を行うとともに、同法第17条に基づく障害者差別解消支援地域協議会の役割を担う。

（協議事項）

第2条 協議会は、次の事項について協議する。

- (1) 江差町における障害者支援体制の整備に関すること。
- (2) 江差町の障害福祉に係る計画の策定、評価等に関すること。
- (3) 障害を理由とする差別解消の推進に関すること。
- (4) 江差町における医療的ケア児等の支援に関すること。
- (5) その他、障害福祉の推進に関すること。

（構成及び委員）

第3条 協議会は、江差町内で活動する障害者福祉団体、障害者福祉サービス事業所及び関係行政機関等の障害者に関係する団体等（以下「関係団体」という。）で構成する。

- 2 協議会委員は、協議会を構成する関係団体の代表者又は関係団体で選出された者とする。
- 3 委員の任期は、3年以内とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

■第6期江差町障がい福祉計画・第2期江差町障がい児福祉計画

（会長及び副会長）

第4条 協議会に会長及び副会長各1名を置き、委員の互選によつてこれを定める。

2 会長は協議会を代表し、会務を統括する。

3 副会長は会長を補佐し、会長に事故があるときはその職務を代行する。

4 会長及び副会長の任期は3年以内とする。ただし、再選を妨げない。

（会議）

第5条 協議会の会議は、会長が必要に応じて招集し、会長はその議長となる。

2 会議は、委員の過半数の出席がなければ議事を開き、議決することができない。

3 会長は、会議の運営上必要があると認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができる。

（庶務）

第6条 協議会の庶務は、障害福祉に関する事項を所管する課において処理する。

（謝礼）

第7条 協議会委員には、江差町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和30年条例第8号）に準じて謝礼を支給する。

（秘密の保持）

第8条 協議会を構成する全ての委員及び事務局員は、協議会において知り得た個人の情報及びその他秘密にすべき事項を漏らしてはならない。

（その他）

第9条 この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、町長が別に定める。

附 則

この告示は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成30年告示第3号）

この告示は、公布の日から施行し、平成30年1月1日から適用する。

附 則（令和元年告示第57号）

この告示は、令和元年12月1日から施行する。

■第6期江差町障がい福祉計画・第2期江差町障がい児福祉計画

2. パブリックコメント

第6期江差町障がい福祉計画及び第2期江差町障がい児福祉計画（素案） のご意見募集（パブリックコメント）について

江差町では、平成30年3月に障害者総合支援法と児童福祉法に基づき、障がい福祉サービスや地域生活支援事業の必要な見込量とそれを確保するための方策を定めた「第5期江差町障がい福祉計画」と障害児通所支援及び障害児相談支援の提供体制を確保する計画として「第1期江差町障がい児福祉計画」を策定しました。令和2年度末に現行の計画が終了することから、この度、令和3年度から令和5年までの3ヶ年計画である「第6期江差町障がい福祉計画及び第2期江差町障がい児福祉計画」の素案を作成しましたので町民の皆様からのご意見を募集いたします。

お寄せいただいたご意見は、計画策定の参考とさせていただきます。結果の概要を公表する予定ですが、個別の回答は行いませんので、ご了承ください。

○募集期間

令和3年2月22日（月曜日）から令和3年3月5日（金曜日）まで〈必着〉

○閲覧及び配布

上記募集期間中に、江差町役場ロビー（1階）において、「第6期江差町障がい福祉計画及び第2期江差町障がい児福祉計画（素案）」の閲覧を行います。

また、江差町ホームページでもご覧になれます。

なお、希望者には計画（原案）の配布も行いますので、下記担当までお問合せ下さい。

○提出方法

「第6期江差町障がい福祉計画及び第2期江差町障がい児福祉計画（素案）」の内容に対するご意見と住所、氏名、電話番号をご記入のうえ、令和3年3月5日（金曜日）〈必着〉までに、直接持参、郵送、ファックス、電子メールのいずれかの方法により、町民福祉課にご提出下さい。

ご記入いただいた個人情報には、江差町個人情報保護条例の規定に従い、適切に取り扱います。

（注）意見募集の様式は問いませんが、参考様式がありますので、ご活用下さい。

（注）口頭又は電話でのご意見は、受付いたしませんので、ご了承ください。

○提出先及びお問合せ先

【直接持参の場合】

〒043-8560 江差町字中歌町 193 番地 1

江差町役場 町民福祉課（役場開庁日の午前8時45分から午後5時15分まで）

【郵送の場合】

〒043-8560 江差町字中歌町 193 番地 1

江差町役場 町民福祉課

【ファックスの場合】

0139-52-5666

【電子メールの場合】

echomin@town.hiyama-esashi.lg.jp（件名に「障がい福祉パブリックコメント」と記載して下さい）

【お問合せ先】

江差町役場 町民福祉課 福祉子育て係（TEL0139-52-6720）

■第6期江差町障がい福祉計画・第2期江差町障がい児福祉計画

（参考様式）

『第6期江差町障がい福祉計画及び第2期江差町障がい児福祉計画』 へのご意見（パブリックコメント）募集

ご意見記入用紙

氏名	(フリガナ)	電話番号
住所	〒 -	

※企業・団体の場合は、企業・団体名及び代表者名、企業・団体の所在地をご記入下さい。
※ご意見の内容について、確認させていただく場合がありますので、必ずご記入下さい。

【意見記入欄】

--

※ページ数を入れるなどをして、項目や箇所が分かるようにご記入下さい。

※複数のご意見がある場合は、箇条書きにしてご記入下さい。

■締切 令和3年3月5日（金曜日）〈必着〉

■送付先

【持参・郵送の場合】 〒043-8560 江差町字中歌町 193 番地 1 江差町役場町民福祉課 宛

【ファックス】 0139-52-5666

【電子メール】 echomin@town.hiyama-esashi.lg.jp

（件名に「障がい福祉パブリックコメント」と記載して下さい）

※この意見記入用紙は、江差町ホームページにも掲載しております。

※いただいたご意見は、原案の参考とさせていただきますとともに、結果の概要をまとめて公表する予定ですが、個別の回答は行いませんので、ご了承ください。

※ご記入いただいた個人情報は、江差町個人情報保護条例の規定に従い、適切に取り扱います。

■第6期江差町障がい福祉計画・第2期江差町障がい児福祉計画

3. 用語の解説

【あ】アセスメント

障がいのある方または障がいのある児童の身体的・精神的状況、ニーズを把握し、それに対する問題・課題を整理し、評価することです。

【い】意思決定支援

知的障がいや精神障がい（発達障がいを含む）等で意思決定に困難を抱える方が、日常生活や社会生活等に関して自分自身がしたい（と思う）意思が反映された生活を送ることが可能となるように、障がいのある方を支援する者が行う支援（仕組み）のことです。

意思疎通支援（コミュニケーション支援）

聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある方等に対して、手話奉仕員及び要約筆記奉仕員を派遣し、意思疎通の仲介を行ないます。

一般就労

障がい福祉サービス事業所などで就労する「福祉就労」に対し、一般企業と雇用契約を結んで就労することなどを「一般就労」といいます。

移動支援

屋外での移動が困難な障がいのある方に対して、外出時にヘルパーが付き添い円滑な移動を支援します。

医療型児童発達支援

就学前の児童に対して、日常生活における適切な習慣を確立するための基本的な動作の指導、社会生活への適応性を高めるような知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを行うことと併せて、理学療法等の訓練や医療的管理に基づいた支援を行います。

医療的ケア

口腔内や鼻腔内のたんの吸引や、鼻などから管を通して栄養剤を流し込む経管栄養など、在宅で家族が日常的に行っている医療的介助行為を、医師法上の「医療行為」と区別して「医療的ケア」と呼んでいます。

【え】NPO（非営利団体）

民間非営利組織といわれるもので、ボランティア団体、協同組合など、法人格の有

■第6期江差町障がい福祉計画・第2期江差町障がい児福祉計画

無や法人格の種類を問わず、民間の立場で営利を目的とせず、社会的な使命を達成することを目的とした団体のことです。

【お】オストメイト（人工肛門保有者・人工膀胱保有者）

病気や障がい、事故等により消化管や尿管が損なわれているまたは損なわれたため、腹部などに排泄のための開口部（ストマ（人工肛門・人工膀胱））を造設した人のことをいいます。

オストメイト用トイレ（オストメイト対応トイレ）

オストメイトの方が使いやすいように設備を整えたトイレです。オストメイトの方は一定時間ごとにストマ器具に溜まった排泄物を捨てたり、ストマや皮膚の洗浄等通常のトイレでは難しい作業をしなければならぬので、それらの作業がしやすいように設備を整えてあります。通常の便器に洗浄水栓を後付けしただけの簡易的なものから、ストマ器具や衣服を洗うための汚物流し、汚れた腹部を洗うことができ、水栓器具、ストマ器具を置くためのカウンタ―、衣服や手荷物等をかけるためのフック、ストマ装着時に腹部を移す鏡、使用済みストマを廃棄するための汚物入れ、服の着替えのための収納式着替え台などの設備がある使いやすいものまで様々です。

【か】介護給付

障害者総合支援法に定める自立支援給付の介護給付には、居宅介護（ホームヘルプ）、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、生活介護、療養介護、短期入所、施設入所支援の9種類があります。

介護保険サービス

介護保険制度によるサービスで、第1号被保険者（65歳以上）の方は原因を問わず要支援・要介護状態になった場合を受けることができ、第2号被保険者（40歳以上65歳未満の医療保険加入者）の方は特定疾病が原因で要支援・要介護状態になった場合を受けることができます。

介護保険事業計画

介護保険法第117条第1項に基づき、介護保険事業の円滑な実施を図ることを目的とした介護保険事業の総合計画です。

学習障がい（LD）

全般的な知的発達に遅れはないのに、聞く、話す、読む、書く、計算する、推論するなどの特定の能力を学んだり、行ったりすることに著しい困難を示すさまざまな状態をいいます。

■第6期江差町障がい福祉計画・第2期江差町障がい児福祉計画

カンファレンス

小規模な会議や打ち合わせ、話し合いのことをいいます。

【き】 基幹相談支援センター

地域の相談支援の拠点として、障がいのある方に対する総合的な相談業務や成年後見制度利用支援事業を実施するとともに、地域の実情に応じて「地域移行・地域定着」への支援、地域の相談支援体制の強化の取り組みなどを行う機関のことです。

教育推進計画

教育基本法に基づき、総合的・意図的・継続的な教育行政を推進することを目的として策定される教育の総合計画です。

共生社会

多様な価値観や文化を認め合う社会であり、障がいの有無だけでなく、男性も女性も子どもたちもお年寄りも、一人ひとりが個人として尊重され、相互に対等な関係を築き、その持てる能力を十分発揮しつつ自己実現をめざして、社会参加できる創造的で豊かな社会のことです。

共同生活援助（グループホーム）

認知症高齢者や障がいのある方等が、家庭的な環境と地域住民との交流の下、住み慣れた環境で、自立した生活を継続できるように、少人数で共同生活を営む住居をいいます。

居住系サービス

共同生活援助（グループホーム）、施設入所支援等、利用者に居住の場を提供する障がい福祉サービスの総称です。

居宅介護（ホームヘルプ）

自宅での入浴や排せつ、食事などの介助を行います。

居宅訪問型児童発達支援

障がいのある児童の居宅を訪問し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等の支援を行います。

【く】 訓練等給付

障害者総合支援法に定める自立支援給付に位置づけられている地域生活への移行や一般就労への移行等をめざすサービスの総称です。訓練等給付は自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、就労定着支援、自

■ 第6期江差町障がい福祉計画・第2期江差町障がい児福祉計画

立生活援助、共同生活援助（グループホーム）で構成されています。

【け】 ケアマネジャー（介護支援専門員）

介護保険制度においてケアマネジメントを実施し、要支援・要介護認定者及びその家族からの相談を受け、介護サービス計画（ケアプラン）を作成し、自治体や他の介護サービス事業者との連絡、調整等を行います。

計画相談支援

障がい福祉サービスまたは地域相談支援を利用する障がいのある方等に対し、支給決定または支給決定前にサービス等利用計画案を作成するとともに、支給決定または変更後、サービス事業者等との連絡調整、計画の作成を行います。

健康増進計画

健康増進法に基づき、町民全体の健康増進及び健康づくり気運の盛り上げを図ることを目的とした健康づくりの総合計画です。

権利擁護

知的障がい、精神障がいや認知症などのため、自らの権利や介護・援助のニーズを表明することが困難な方に代わって、その権利やニーズ表明を行うこと。また、弱い立場にある人々の人権侵害（虐待や財産侵害）が起きないようにすることです。

【こ】 □ 蓋裂

先天的に口蓋（口腔上壁部分）が閉鎖しない状態のことです。

高次脳機能障害

病気や交通事故など、さまざまな原因によって脳に損傷を来すことにより生ずる、言語能力や記憶能力、思考能力、空間認知能力などの認知機能や精神の障がいを指します。

工賃

指定就労継続支援事業者等が利用者に対して支払わなければならないお金のことです。生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額をいいます。

行動援助

知的障がいや精神障がいにより行動が困難で介護が必要な方に対して、行動するときに必要な介助や外出時の移動支援等を行います。

■ 第6期江差町障がい福祉計画・第2期江差町障がい児福祉計画

【さ】	高齢者福祉計画 老人福祉法第20条の8に基づき、高齢者に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とした老人福祉の総合計画です。
	子育て支援センター 育児不安についての相談・指導、子育てサークルへの支援、育児通信の発行、育児講座、その他地域の実情に応じた事業を行い、地域の子育て家庭に対する支援を行う拠点の1つです。(特別保育事業)
【し】	コーディネーター 物事が円滑に行われるように、全体の調整や進捗を担当する方をいいます。
	子ども・子育て支援事業計画 子ども・子育て支援法に基づく新たな子ども・子育て支援の制度の下で、教育・保育・子育て支援の充実を図るために作成する計画です。
【こ】	子どもの未来応援計画 子どもの将来がその生まれ育った環境において左右されることのないよう、福祉施策・教育の機会均等を図り、子どもの貧困対策に係る支援体制を整備することを目的として策定される計画です。
	コミュニケーション支援（意思疎通支援） 聴覚、言語機能、音声機能、視覚その他の障がいのため、意思疎通を図ることに支障がある方等に対して、手話奉仕員及び要約筆記奉仕員を派遣し、意思疎通の仲介を行ないます。
【こ】	サービス等利用計画 障がいのある方の心身の状況、置かれている環境、利用に関する意向等を勘案し、障がい福祉サービスまたは地域相談支援、障害児通所支援を適正に利用することができるよう、利用するサービスの種類及び内容等を定める計画です。
	視覚障害者用拡大読書器 低視力や弱視などの方の読み書きを支援する装置で、テーブル部分に置いた書類をカメラで撮影して、モニターに大きく表示する読書専用のビデオ機器です。
【こ】	視覚障害者用ポータブルレコーダー（CD読書器） CD図書（視覚障害者向けデジタル図書）を聞くための再生機器です。ディジー図書（視覚障害者向けデジタル録音図書の国際規格）は通常のCD再生機では再生で
	■第6期江差町障がい福祉計画・第2期江差町障がい児福祉計画

きないので、視覚障害者用ポータブルレコーダーが必要になります。

自殺対策計画
自殺対策基本法に基づき、「生きることの包括支援」としての自殺対策の支援を誰もが受けられるようにすること及び「誰も自殺に追い込まれることのない社会」の実現を目的に策定される自殺対策の総合計画です。

施設入所支援
施設に入所する方に対して、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行うサービスです。

指定相談支援事業所
支給決定を受けた障がいのある方または障がいのある児童の保護者がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、情報提供や援助を行います。

指定難病
難病の患者に対する医療等に関する法律（難病法）において医療費助成の対象とする疾病のことです。

児童相談所
児童福祉法に基づき都道府県、指定都市及び児童相談所設置市が設置する障がい児を含めた児童福祉サービスの中核となる相談・判定・指導機関です。

児童発達支援
就学前の児童に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行います。

児童発達支援センター
地域の障がいのある児童を通所させて、日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識や技能の付与または集団生活への適応のための訓練を行う施設です。

自発的活動支援事業
障がいのある方等に対し、共生社会の実現を図ることを目的とし、障がい者等、その家族、地域の住民の方等による地域における自発的な取り組みを支援する制度で、主な事業内容としてピアサポートや災害対策などがあります。

社会的障壁

障がいがある人が日常生活または社会生活において受ける制限をもたらし原因となる事物、制度、慣行、観念その他一切の社会的なものを指します。

社会福祉協議会

民間での社会福祉活動の推進を目的として、社会福祉法に基づいて設置される非営利の民間組織です。

重症心身障害者（児）

重度の身体不自由と重度の知的障がいとが重複した状態を重症心身障がいといい、その状態の子どもを重症心身障がい児といいます。

重度訪問介護

重度の障がいがあり常に介護が必要な方に対して、自宅での入浴や排せつ、食事などの介助や外出時の移動の補助を行います。

重度障害者等包括支援

介護の必要性がとて高い障がいのある方に対して、居宅介護等の複数のサービスを一括的に行えるようなサービスです。

就労移行支援

就労を希望する障がいのある方に対して、生産活動や職場体験などの機会の提供を通じて就労に必要な知識や能力の向上のために必要な訓練、就労に関する相談や支援を行います。

就労継続支援（A型）

通常の事業所に雇用されることが困難な障がいのある方に対して、雇用契約を結び、原則最低賃金を保障する雇用型のサービスとなります。生産活動の機会の提供、知識及び能力の向上のために必要な訓練などが行われます。

就労継続支援（B型）

通常の事業所に雇用されることが困難な障がいのある方に対し、就労の機会や生産活動などの機会の提供、知識及び能力の向上のために必要な訓練などを行うサービスです。雇用契約を結ばず、作業分だけ工賃としてもらう、非雇用型のサービスとなります。

就労定着支援

障がいのある方との相談を通じて生活面の課題を把握するとともに、企業や関係機

■第6期江差町障がい福祉計画・第2期江差町障がい児福祉計画

関等との連絡調整やそれに伴う課題解決に向けて必要となる支援を行います。

手話通訳者

所定のカリキュラムを経て言語・聴覚障がいのある方の通訳をすることができ、北海道から認定を受けた通訳者をいいます。

手話奉仕員養成研修事業

障害者総合支援法に基づき、聴覚障がいのある方等との交流活動の促進、市町村の広報活動などの支援を目的とし、日常会話程度の手話表現技術を習得した手話奉仕員を養成・研修する制度です。

障害基礎年金（国民年金）（1級～2級）

国民年金から支給される公的年金の1つです。国民年金の加入中に初診日のある病気やけがで、障がい認定日において一定の障がい状態にあった場合に支給されます。障がいの程度により、1級と2級に分かれています。障害基礎年金を受けるためには、一定の保険料納付要件等を満たしている必要があります。

障害厚生年金（1級～3級）

厚生年金から支給される公的年金の1つです。厚生年金の加入中に初診日のある病気やけがで、障がい認定日において一定の障がい状態にあった場合に支給されます。障がいの程度により、1級から3級までがあり、1級・2級に該当した場合には国民年金の障害基礎年金に上乗せして支給され、3級に該当する場合には障害厚生年金のみが支給されます。なお、障害厚生年金を受けるためには、一定の保険料納付要件等を満たしている必要があります。

障害者の雇用の促進等に関する法律（障害者雇用促進法）

障がいのある方の職業の安定を目的とし、具体的な方策を定めた法律です。

障害支援区分

心身の状態や障がいの特性に応じて必要とされる標準的な支援の度合いを表す6段階の区分のことです。（区分1～6：区分6の方が支援の度合いが高い）区分の認定が必要なサービスと不要なサービス（児童通所や就労支援など）があります。

障害児支援利用計画

障害児通所支援を利用する児童に対して、課題や援助方針を踏まえ、適切なサービスの組み合わせを検討して作成される計画で、受給者証の新規作成や更新、支給量の変更の際に作成が必要になります。

■第6期江差町障がい福祉計画・第2期江差町障がい児福祉計画

障害児相談支援

障がい児が障害児通所支援（児童発達支援・放課後等デイサービス等）を利用する前に障害児支援利用計画を作成し、通所支援開始後、一定期間ごとにモニタリングを行う等の支援を行います。

障害児通所支援（児童通所）

児童福祉法に基づくサービスについては、「障害児通所支援」及び「障害児入所支援」があり、障がいのある子どもに対する「児童発達支援」、「医療型児童発達支援」、「放課後等デイサービス」、「保育所等訪問支援」、「福祉型障害児入所支援」及び「医療型障害児入所支援」等があります。

障害福祉サービス

障害者総合支援法において、自立支援給付のうち介護給付及び訓練等給付の諸サービスのことをいいます。

小児慢性特定疾病

平成27年1月1日施行の「児童福祉法の一部を改正する法律」で医療費助成の対象となった疾病です。「慢性に経過する疾病であること」「生命を長期に脅かす疾病であること」「症状や治療が長期にわたって生活の質を低下させる疾病であること」「長期にわたって高額な医療費の負担が続く疾病であること」の全ての要件を満たすもののうちから、厚生労働大臣が定めるもので、悪性新生物、慢性腎疾患、慢性呼吸器疾患など762疾病（16疾患群）があります。

情報保障

視覚障がい者や聴覚障がい者などの障がい等によって情報が得られない方に対して、音声のテキスト化や手話等の代替手段を用いて情報を伝えることで情報を保障することです。

自立訓練

自立した日常生活や社会生活ができるよう、一定の期間における身体機能や生活能力向上のために必要な訓練を行います。

自立支援医療

心身の障がいの状態の軽減を図り、自立した日常生活または社会生活を営むために必要な医療をい「更生医療」「育成医療」「精神通院医療」の3種類があります。

自立支援医療（育成医療）

障害者総合支援法に定められる公費負担医療の1つで、身体に障がいのある児童の

■第6期江差町障がい福祉計画・第2期江差町障がい児福祉計画

健全な育成を図るため、当該障がい児に対して行われる、生活の能力を得るために必要な医療に係る医療費を支給するものです。

自立支援医療（更生医療）

障害者総合支援法に定められる公費負担医療の1つで、身体障がい者の自立と社会経済活動への参加の促進を図るため、当該身体障がい者に対して行われる、更生のために必要な医療に係る医療費を支給するものです。

自立支援医療（精神通院医療）

障害者総合支援法に定められる公費負担医療の1つで、精神障がいの適正な医療の普及を図るため、精神障がい者に対して、当該精神障がい者が病院または診療所へ入院することなく行われる精神障がいの医療に係る医療費を支給するものです。

自立支援給付

障害者総合支援法に基づくサービスに関する個別給付で、支給決定または認定を受けた障がいのある方が、制度の対象となるサービスを利用した場合に、要した9割を基本に公費負担する制度です。

自立生活援助

定期的に利用者の居宅を訪問し、日常生活などでの課題がないか確認し、必要な助言や医療機関等との連絡調整を行います。また、定期的な訪問だけでなく、相談等の対応も行います。

人工関節

股関節や膝関節、肩関節、足関節等の機能がけがや病気等によって障害された場合に、関節の再建のためにチタン合金やセラミックス、骨セメント等の人工材料を用いて置換したものです。

人工喉頭

けがや病気などにより喉頭を失った方や声帯からの発声が困難な方の発声、声帯を失い、食道発声やシャント発声等の食道を利用する発声をする方の食事中的の代用発声等として利用される発声補助器具です。器具を顎下周辺に当てて振動を口の中に響かせ、舌や口の動きで振動音を言葉にすることで発声します。

身体障害者手帳

身体障害者福祉法に定められた障がいがあると判定された方に交付される手帳で、障がいの程度に応じて1～6級に区分されており、在宅生活の支援、交通費の助成・割引、税制上の優遇措置などの各種福祉サービスを受けるための証明として必

■第6期江差町障がい福祉計画・第2期江差町障がい児福祉計画

要となります。申請に基づいて北海道知事が審査し、交付されます。

【す】ストマ装具

ストマは、ギリシャ語で「口」を意味し、転じて「手術によって腹壁に造られた排泄口」を指します。ストマ装具には、消化器系と尿路系があります。直腸や膀胱などの疾患により人工肛門や人工膀胱を造設した際にストマ装具を用いて排泄の管理を行います。

【せ】生活介護

常に介護が必要な方に対して、施設で入浴や排せつ、食事の介護や創作的活動などの機会を提供します。

精神障害者保健福祉手帳（精神保健福祉手帳）

精神保健及び精神障害者の福祉に関する法律に基づき、精神障がいの状態にあると認められた肩に交付される手帳で、障がいの程度に応じて1～3級に区分されており、医療費の助成、交通費の助成・割引、税制上の優遇措置などの各種福祉サービスを受けるための証明として必要となります。申請に基づいて北海道知事が審査し、交付されます。

成年後見制度

認知症、知的障がいのある方、精神障がいのある方など判断能力が不十分な方が、財産管理（預貯金の管理、遺産分割など）や身上監護（福祉サービスの利用や医療・福祉施設の入退所など）についての契約などの法律行為をするときに、本人の意思をできる限り活かしながら、権利と財産を守り、支援する制度のことです。

成年後見制度法人後見支援事業

知的障がいや精神障がいのある方に対し、成年後見制度の利用に要する費用の全部または一部助成、法人後見実施のための研修や組織体制の構築、法人後見の適正な活動のための支援等を行う制度です。

成年後見制度利用支援事業

知的障がいや精神障がいのある方に対し、家庭裁判所や町長申し立てにより選任された後見人等の報酬を一部助成する制度です。

背椎側弯症

背骨が左右に弯曲した状態のことで、背骨自体のねじれを伴うことがあります。左右の肩の高さの違い、肩甲骨の突出、腰の高さの非対称、胸郭（胸骨・肋骨・胸骨で囲われた体感の上部）の変形、肋骨や腰部の隆起等の変形を生じ、側弯が進行す

■第6期江差町障がい福祉計画・第2期江差町障がい児福祉計画

ると、腰背部痛や心肺機能の低下をきたすこともあります。

セルフケアプラン（セルフプラン）

利用者本人や家族、支援者など、指定相談支援事業者以外の者が、福祉サービスを利用するため、指定特定相談支援事業所を介さずに作成するサービス等利用計画をいいます。

【そ】総合計画

行政運営の総合的な指針となる計画で、地方自治体が策定する自治体の全ての計画の基本となります。

相談支援

障害者総合支援法により、相談支援の充実として、「相談支援」の定義が、基本相談支援、地域相談支援及び計画相談支援に分けられました。基本相談支援及び地域相談支援のいずれも行う事業を一般相談支援事業といい、基本相談支援及び計画相談支援のいずれも行う事業を特定相談支援事業といいます。

【た】体位変換器（ポジショニングツール）

寝返りなどの姿勢変換の介助を容易にするための福祉用具で、左右の空気を周期的に切り替えることで自動的に体位変換するエアマットや、介助者がこの原理で人力で体位変換するための棒状や板状の道具などがあります。

多指症

先天的に手または足の指が6本以上となる疾患で、過剰な指が痕跡的に突き出るだけのもから骨のないぶらぶらする指のもの、中に骨があり、完全な指の形を示すものまで人によって様々です。

短期入所

自宅で介護を行っている方が病気などの理由により介護を行うことができない場合に、障がいのある方に障害者支援施設や児童福祉施設等に短期間入所してもらい、入浴、排せつ、食事のほか、必要な介護を行います。このサービスは、介護者にとつてのレスパイトサービス（休息）としての役割も担っています。

【ち】地域移行支援

障害者支援施設等に入所している障がいのある人、精神科病院に入院している精神障がいのある人、または救護施設や矯正施設等に入所している障がいのある人に、住居の確保や地域生活移行のための相談、障がい福祉サービス事業所等への同行支援を行います。

■第6期江差町障がい福祉計画・第2期江差町障がい児福祉計画

地域活動支援センター

創作的な活動や生産活動、社会との交流促進など様々な活動を通じて、障がいのある方の地域生活の支援を行う施設です。

地域共生社会

地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を越えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共につくっていく社会のことを意味します。

地域子育て支援拠点（一般型・連携型、地域機能強化型）

家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感の増大等に対応するため、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行います。

地域生活支援拠点

障がいのある方が住み慣れた地域で安心して暮らしていきけるよう、障がいのある方の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、様々な支援を切れ目なく提供できる体制を構築するものです。

地域生活支援事業

障がいのある方等が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて、市町村等が実施する事業です。

地域定着支援

施設・病院からの退所・退院後や居宅において単身または同居家族からの支援を受けられない状況等の障がいのある方に対し、常時の連絡体制を確保し、障がいの特性に起因して生じた緊急事態等に関し相談支援等を行います。

地域福祉

すべての人が個人としての尊厳をもって、住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるよう、日常生活の中で何らかの支援が必要になった方を、身近な地域を基盤として包み込み、ともに支え、助け合う仕組みのことでです。

地域福祉計画

誰もが「障がいの有無や性、年齢に関わらず、住み慣れた地域でいつまでも安心して生き生きと暮らせる社会」を築いていくため、地域の福祉ビジョンや具体的な行動を盛り込んだ福祉の総合計画です。

■ 第6期江差町障がい福祉計画・第2期江差町障がい児福祉計画

地域包括ケアシステム

住み慣れた自宅や地域で生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護、予防のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場で一体的に提供できるような地域での体制を構築するものです。

地域防災計画

災害対策基本法に基づき、各地方自治体の長が、それぞれの防災会議に諮り、防災のために処理すべき業務などを具体的に定めた計画です。

注意欠陥・多動性障がい（ADHD）

「集中できない（不注意）」「じっとしていられない（多動・多弁）」「考えるよりも先に動く（衝動的な行動）」などを特徴とする発達障がいです。注意欠陥・多動性障がいの特徴は、通常7歳以前に現われます。多動や不注意といった様子が目立つのは小・中学生ごろですが、思春期以降はこういった症状が目立たなくなるともいわれています。

電気式たん吸引器

自身の力でたんや唾液等を吐き出すことが困難な方に対して使用し、たん等を吸引する器具です。

点字器

点字を描くための道具で点筆、定規、点字板からなります。点字板で紙を挟んで固定し、点筆で紙を裏面から押すことで点字を書きます。

同行援護

重度の視覚障がいにより移動が困難な方に対して、外出時に同行して移動の支援を行います。

透析液加温器

人工透析に使用する透析液を適温に加温・保温する器具です。

透析治療

腎臓の機能が低下した場合に、腎臓のかわりに人工腎臓のフィルターを介して、血液から老廃物や余分な水分を取り除く治療です。

動脈血酸素飽和度測定器（パルスオキシメーター）

検知器を指先や耳たぶに装着し、脈拍数と経皮的動脈血酸素飽和度をリアルタイムでモニターする医療機器です。

■ 第6期江差町障がい福祉計画・第2期江差町障がい児福祉計画

地域において自立した生活を営むことを支援するため、福祉サービスの利用や日常的な金銭管理に関する援助等を行う事業です。

日常生活用具給付事業

障害のある方に対して、自立した日常生活を支援する用具を給付・貸与することにより、日常生活の便宜を図り社会参加や自立を促します。

日中活動系サービス

生活介護、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援、療養介護、短期入所等、利用者に日中の居場所や活動の場を提供する障害福祉サービスの総称です。

【ね】ネブライザー（吸入器）

液体の薬剤を霧状にし、噴霧することで薬剤を経口吸入するための器具です。

年齢3区分別人口

年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、高齢者人口（65歳以上）の3区分で分けられる人口のことを意味します。

【は】発達障害（発達障がい）

発達障害者支援法では「自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する脳機能の障害であってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるもの」と定義されています。

パーキングバミット制度

けがや難病、障がい等により歩行が困難な方や妊産婦の方を対象として利用許可証を自治体で発行し、身体障がい者用駐車スペースに駐車する際にルームミラーにかけただくことで身体障がい者用駐車スペースの適正利用を図る制度です。

バリアフリー

障がいのある方のための物理的な障壁に加え、制度的なバリアフリー、心理的なバリアフリー、情報のバリアフリーなど障害を取り巻く生活全般に関連する障壁をなくすことです。

【ひ】ピアサポーター

ピアサポーター（同じ問題を抱える方が集まり、それぞれの状況での自分の体験や行動、考えなどを披露し、お互いに語り合うことにより支えあうこと）を行う方のことです。

■第6期江差町障がい福祉計画・第2期江差町障がい児福祉計画

特定医療費（指定難病特定医療費）

原因が不明で治療方法が確立しておらず、希少な疾病であって長期の療養を必要とするいわゆる難病のうち、客観的な診断基準が確立している疾病（指定難病）の治療に係る医療費について助成します。

特別支援学級

学校教育法第81条に基づき、小学校、中学校、高等学校等に、障がいのある児童や生徒等、教育上特別な支援を必要とする児童及び生徒のために置くことができる学級のことです。

特別支援学校

障がいのある児童等が「幼稚園、小学校、中学校、高等学校に準じた教育を受けること」と「学習上または生活上の困難を克服し自立が図られること」を目的とした学校です。

特別支援教育

障がいのある児童等に対して、その一人ひとりの教育的ニーズを把握し、当該児童・生徒の持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するために適切な教育を通じて必要な支援を行うことです。

特別支援教育コーディネーター

障がいのある児童の教育については、担当する教員、職員、保護者、外部の専門家等が協力しながら、子どもの教育ニーズに応じて適切な教育を準備することが求められています。教育体制を確立するため、すべての小・中学校に「特別支援教育コーディネーター」を配置し、関係機関との連携教育の体制整備が目指されています。

特別児童扶養手当

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、障がい児の父母が当該児童を監護するとき等、父母または養育者に支給される手当のことです。障がいの程度により、1級、2級に区分されています。受給資格者の前年の所得が一定以上の場合は支給制限があります。

【は】難病

発病の機構が明らかでなく、かつ、治療方法が確立していない希少な疾病であって、当該疾病にかかることにより長期にわたり療養を必要とするものをいいます。

【に】日常生活自立支援事業

認知症、知的障がいのある方、精神障がいのある方など判断能力が不十分な方が、

■第6期江差町障がい福祉計画・第2期江差町障がい児福祉計画

PDCAサイクル

Plan、Do、Check、Actionの略語で、生産・品質などの管理を円滑に進めるための業務管理手法のひとつ。業務の計画（Plan）を立て、計画に基づいて業務を実行（Do）し、実行した業務を評価（Check）し、改善（Action）が必要な部分はないか検討し、次の計画策定に役立てることです。

【5】福祉的就労

一般企業での就労が困難な障がいのある方が福祉施設等で自立に必要な作業訓練を行い、活動などを通して社会参加を図ることです。

【ハ】ヘルプマーク

援助や配慮を必要としていることが外見では分からない方（義足や人工関節を使用している方、内部障害や難病の方等）が、援助や配慮が必要な事を周囲に知らせることで、援助を得やすくなるように作成したマークのことです。

【ほ】保育所等訪問支援

支援が必要な児童本人に対して、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行うとともに、当該施設の職員に対して障がいのある児童の特性に応じた支援内容や関わり方についての助言等を行います。

放課後等デイサービス

学校に就学している支援が必要な児童に対して、授業の終了後または夏休み等の長期休暇中に、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流の促進等に必要な支援を行います。

法人後見

「親族後見人」「第三者後見人」など、他に適切な支援者が得られない場合、社会福祉協議会などの法人が「成年後見（保佐・補助）人」になることをいいます。

訪問系サービス

居宅介護（ホームヘルプ）、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援等、在宅の障害者が利用する障害福祉サービスの総称です。

保健福祉圏域

北海道における障がい者施策の積極的な推進を図るため、市町村の人口規模や各種施策の内容等に応じた広域的な調整をし、「保健福祉圏域」を21区分に設定しました。
（南増山圏域：江差町、上ノ国町、厚沢部町、乙部町、奥尻町）

■第6期江差町障がい福祉計画・第2期江差町障がい児福祉計画

補装具

身体に障がいのある方の身体機能を補完し、または代替し、かつ、長時間に渡り継続して使用されるものをいいます。（義肢、装具、座位保持装置、盲人安全つえ、義眼、眼鏡、補聴器、車いす、歩行器、重度障がい者用意伝達装置等）

補装具費の支給

補装具を必要とする身体に障がいのある方に対して、補装具の購入または修理に要した費用について、補装具費を支給します。

【も】盲人用時計（視覚障害者対応時計）

音声または指の触覚だけで時刻がわかるようにした時計です。

モニタリング

障がい福祉サービス利用者の満足度や新たなニーズの調査や分析、点検をすることです。利用者の状況に応じて、モニタリングを実施する期間を定めます。

【ゆ】ユニバーサル社会

年齢・性別・障害・文化・国等の違いに関わりなく、誰もが地域社会の一員として支えあう中で安心して暮らし、一人ひとりが持てる力を発揮しながら元気に活動できる社会をいいます。

【よ】養護学校

心身に障がいのある児童や病弱児に対して、幼稚園、小学校、中学校または高等学校に準ずる教育を行い、あわせてその障がいを補うために必要な知識、技能を授けることを目的とする学校です。特別支援学校とも言われています。

【ら】ライフステージ（ライフサイクル）

人の一生のうち、年代に伴い変化していく段階のことです。「乳幼児期」「児童期」「青年期」「成人期」「高齢期」に分けられます。

【り】理解促進・啓発事業

障がいのある方等が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去することを目的とし、障がいのある方等の理解を深めるための研修・啓発を通じて地域の住民の方への働きかけを強化することで共生社会の実現を図る制度です。

リハビリテーション

障がいのある方の身体的、精神的、社会的な適応能力回復のための技術的な訓練をし、地域において障がいのある方の自立と社会参加を目的としたノーマライゼーシ

■第6期江差町障がい福祉計画・第2期江差町障がい児福祉計画

ョンを目指します。

療育

障がいのある子どもが社会的に自立することを目的として行われる医療と保育のことを指します。

療育手帳

知的障がいのある方に対し、一貫した指導・相談を行い、また在宅生活の支援、交通費の助成・割引、税制上の優遇措置などの各種福祉サービスを受けやすくするために交付される手帳のことです。申請により児童相談所または知的障害者更生相談所による判定が行われ、その結果に基づき北海道知事が交付決定します。障がいの程度が重度の場合は「A」、それ以外の場合は「B」と表示されます。

療養介護

医療の必要な障がいのある方で常に介護が必要な方に対して、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護や支援をします。

【れ】

レスパイト（レスパイトケア）

障がいのある方の家族を一時的に介護から解放することによって、日頃の心身の疲れを回復し、リフレッシュするための援助をいいます。



第6期 江差町障がい福祉計画
第2期 江差町障がい児福祉計画

令和3年3月

発行 江差町
編集 江差町 町民福祉課
〒043-8560
北海道檜山郡江差町字中歌町 193-1
TEL 0139-52-6720 FAX 0139-52-5666